

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月15日

【発行者名】 岡三アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 田中 利幸

【電話番号】 03-3516-1432

## 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

## 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

各ファンドにつき、1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成25年2月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

## (4)【発行(売出)価格】

[訂正前]

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

[訂正後]

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## (5)【申込手数料】

[訂正前]

(略)

申込手数料は、申込代金に含まれています。申込手数料の詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

[訂正後]

(略)

販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧ください。

## (8)【申込取扱場所】

[訂正前]

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

(略)

[訂正後]

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。  
お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

( 略 )

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

[訂正前]

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。  
お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

[訂正後]

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。  
お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

[訂正前]

( 略 )

委託会社の概況（平成24年12月末日現在）

( 略 )

[訂正後]

( 略 )

委託会社の概況（平成25年6月末日現在）

( 略 )

#### 2【投資方針】

#### ( 3 ) 【運用体制】

[訂正前]

( 略 )

運用体制等につきましては、平成24年12月末日現在のものであり、変更になることがあります。運用体制等は、セクターインデックス10（業種選択型）の構成ファンドで共通です。

[訂正後]

( 略 )

運用体制等につきましては、平成25年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。運用体制等は、セクターインデックス10（業種選択型）の構成ファンドで共通です。

## 3【投資リスク】

[訂正前]

( 略 )

&lt;留意事項&gt;

( 略 )

- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

( 略 )

[訂正後]

( 略 )

&lt;留意事項&gt;

( 略 )

- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

( 略 )

## 4【手数料等及び税金】

( 1 )【申込手数料】

[訂正前]

( 略 )

スイッチング（乗換え）の申込みの場合

スイッチング（乗換え）の申込みの場合は、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

( 略 )

[訂正後]

( 略 )

スイッチング（乗換え）の申込みの場合

スイッチング（乗換え）の申込みの場合は、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

( 略 )

( 5 )【課税上の取扱い】

## [訂正前]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

( 略 )

その他

( 略 )

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成25年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

## [訂正後]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

( 略 )

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

( 略 )

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成25年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

### [更新・訂正後]

平成25年6月28日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

## ( 1 ) 【投資状況】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	222,565,000	93.24
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		16,144,614	6.76
合計（純資産総額）		238,709,614	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	29,799,700	83.83
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,747,194	16.17
合計（純資産総額）		35,546,894	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	12,896,800	75.71
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,138,133	24.29
合計（純資産総額）		17,034,933	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	41,783,200	87.72
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,848,270	12.28
合計（純資産総額）		47,631,470	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	17,951,500	78.84
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,819,118	21.16
合計（純資産総額）		22,770,618	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	28,873,100	86.33
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,573,761	13.67
合計（純資産総額）		33,446,861	100.00

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	50,716,700	91.14
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,932,780	8.86
合計（純資産総額）		55,649,480	100.00

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	32,200,500	86.51
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		5,023,055	13.49
合計(純資産総額)		37,223,555	100.00

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	81,423,650	91.09
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		7,965,018	8.91
合計(純資産総額)		89,388,668	100.00

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		194,653	100.00
合計(純資産総額)		194,653	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	住友不動産	不動産業	4,000	2,266.00	9,064,000	3,955.00	15,820,000	6.63
日本	株式	三井不動産	不動産業	5,000	1,737.00	8,685,000	2,917.00	14,585,000	6.11
日本	株式	日揮	建設業	4,000	2,688.00	10,752,000	3,570.00	14,280,000	5.98
日本	株式	大東建託	建設業	1,500	7,920.00	11,880,000	9,350.00	14,025,000	5.88
日本	株式	三菱地所	不動産業	5,000	1,602.00	8,010,000	2,641.00	13,205,000	5.53
日本	株式	イオンモール	不動産業	4,000	2,190.00	8,760,000	2,457.00	9,828,000	4.12
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	4,000	1,218.00	4,872,000	2,091.00	8,364,000	3.50
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	4,000	1,243.00	4,972,000	1,851.00	7,404,000	3.10
日本	株式	パーク24	不動産業	4,000	1,386.00	5,544,000	1,799.00	7,196,000	3.01
日本	株式	NIPPPO	建設業	4,000	1,146.55	4,586,211	1,632.00	6,528,000	2.73
日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	4,000	1,134.00	4,536,000	1,486.00	5,944,000	2.49
日本	株式	積水ハウス	建設業	4,000	781.00	3,124,000	1,434.00	5,736,000	2.40
日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	4,000	1,044.00	4,176,000	1,385.00	5,540,000	2.32
日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	4,000	948.00	3,792,000	1,267.00	5,068,000	2.12
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	400	6,510.00	2,604,000	12,130.00	4,852,000	2.03
日本	株式	協和エクシオ	建設業	4,000	781.00	3,124,000	1,116.00	4,464,000	1.87
日本	株式	ヒューリック	不動産業	4,000	530.83	2,123,339	1,064.00	4,256,000	1.78
日本	株式	小田急電鉄	陸運業	4,000	825.00	3,300,000	968.00	3,872,000	1.62
日本	株式	京成電鉄	陸運業	4,000	686.00	2,744,000	929.00	3,716,000	1.56
日本	株式	東急不動産	不動産業	4,000	471.00	1,884,000	910.00	3,640,000	1.52
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	4,000	491.00	1,964,000	870.00	3,480,000	1.46
日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	4,000	740.00	2,960,000	852.00	3,408,000	1.43
日本	株式	東京建物	不動産業	4,000	322.00	1,288,000	826.00	3,304,000	1.38



日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	4,000	621.00	2,484,000	799.00	3,196,000	1.34
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	400	5,360.00	2,144,000	7,710.00	3,084,000	1.29
日本	株式	京王電鉄	陸運業	4,000	602.00	2,408,000	682.00	2,728,000	1.14
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	4,000	415.00	1,660,000	649.00	2,596,000	1.09
日本	株式	福山通運	陸運業	4,000	413.00	1,652,000	575.00	2,300,000	0.96
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	4,000	345.00	1,380,000	567.00	2,268,000	0.95
日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	4,000	432.00	1,728,000	565.00	2,260,000	0.95

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	不動産業	31.22
		建設業	29.73
		陸運業	22.08
		電気・ガス業	5.60
		倉庫・運輸関連業	4.61
合計			93.24

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品,医薬品))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	1,000	1,797.00	1,797,000	2,280.00	2,280,000	6.41
日本	株式	大正製薬ホールディングス	医薬品	300	6,120.00	1,836,000	7,040.00	2,112,000	5.94
日本	株式	キッコーマン	食料品	1,000	1,156.00	1,156,000	1,650.00	1,650,000	4.64
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	1,000	1,001.00	1,001,000	1,554.00	1,554,000	4.37
日本	株式	日本ハム	食料品	1,000	1,175.00	1,175,000	1,517.00	1,517,000	4.27
日本	株式	科研製薬	医薬品	1,000	1,269.00	1,269,000	1,471.00	1,471,000	4.14
日本	株式	味の素	食料品	1,000	1,114.00	1,114,000	1,456.00	1,456,000	4.10
日本	株式	山崎製パン	食料品	1,000	952.00	952,000	1,165.00	1,165,000	3.28
日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	1,000	812.00	812,000	1,122.00	1,122,000	3.16
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	200	4,393.68	878,737	5,390.00	1,078,000	3.03
日本	株式	久光製薬	医薬品	200	4,180.00	836,000	5,040.00	1,008,000	2.84
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	200	3,725.00	745,000	4,480.00	896,000	2.52
日本	株式	宝ホールディングス	食料品	1,000	613.00	613,000	865.00	865,000	2.43
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	200	3,720.57	744,114	4,110.00	822,000	2.31
日本	株式	エーザイ	医薬品	200	3,365.00	673,000	4,045.00	809,000	2.28
日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	200	3,312.74	662,548	4,015.00	803,000	2.26
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	200	2,386.00	477,200	3,505.00	701,000	1.97
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	200	3,300.18	660,037	3,275.00	655,000	1.84
日本	株式	日清製粉グループ本社	食料品	500	1,016.00	508,000	1,188.00	594,000	1.67
日本	株式	ツムラ	医薬品	200	2,854.86	570,972	2,924.00	584,800	1.65
日本	株式	ニチレイ	食料品	1,000	435.00	435,000	514.00	514,000	1.45
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	200	1,878.02	375,605	2,461.00	492,200	1.38
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	100	3,665.00	366,500	4,765.00	476,500	1.34
日本	株式	伊藤園	食料品	200	1,613.89	322,778	2,296.00	459,200	1.29
日本	株式	伊藤ハム	食料品	1,000	340.00	340,000	438.00	438,000	1.23
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	200	1,369.00	273,800	2,070.00	414,000	1.16
日本	株式	中外製薬	医薬品	200	1,729.41	345,883	2,056.00	411,200	1.16

日本	株式	サッポロホールディングス	食料品	1,000	231.00	231,000	364.00	364,000	1.02
日本	株式	コカ・コーラウエスト	食料品	200	1,343.12	268,625	1,760.00	352,000	0.99
日本	株式	不二製油	食料品	200	1,169.00	233,800	1,716.00	343,200	0.97

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	45.32
		医薬品	38.52
合計			83.83

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本ペイント	化学	1,000	654.00	654,000	1,196.00	1,196,000	7.02
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	1,000	547.00	547,000	997.00	997,000	5.85
日本	株式	ダイセル	化学	1,000	475.00	475,000	869.00	869,000	5.10
日本	株式	信越化学工業	化学	100	4,740.00	474,000	6,580.00	658,000	3.86
日本	株式	旭化成	化学	1,000	458.00	458,000	656.00	656,000	3.85
日本	株式	カネカ	化学	1,000	405.00	405,000	655.00	655,000	3.85
日本	株式	東レ	繊維製品	1,000	479.00	479,000	642.00	642,000	3.77
日本	株式	日東電工	化学	100	3,990.00	399,000	6,380.00	638,000	3.75
日本	株式	ライオン	化学	1,000	422.00	422,000	575.00	575,000	3.38
日本	株式	日本曹達	化学	1,000	355.00	355,000	495.00	495,000	2.91
日本	株式	住友ベークライト	化学	1,000	318.00	318,000	371.00	371,000	2.18
日本	株式	電気化学工業	化学	1,000	277.00	277,000	360.00	360,000	2.11
日本	株式	東ソー	化学	1,000	165.00	165,000	344.00	344,000	2.02
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	100	1,957.00	195,700	3,380.00	338,000	1.98
日本	株式	花王	化学	100	2,191.00	219,100	3,375.00	337,500	1.98
日本	株式	トクヤマ	化学	1,000	137.00	137,000	316.00	316,000	1.86
日本	株式	クレハ	化学	1,000	295.00	295,000	315.00	315,000	1.85
日本	株式	住友化学	化学	1,000	239.00	239,000	312.00	312,000	1.83
日本	株式	セントラル硝子	化学	1,000	245.00	245,000	312.00	312,000	1.83
日本	株式	グンゼ	繊維製品	1,000	203.00	203,000	240.00	240,000	1.41
日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	500	350.00	175,000	466.00	233,000	1.37
日本	株式	三井化学	化学	1,000	185.00	185,000	224.00	224,000	1.31
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	100	1,430.00	143,000	2,185.00	218,500	1.28
日本	株式	帝人	繊維製品	1,000	175.00	175,000	218.00	218,000	1.28
日本	株式	J S R	化学	100	1,499.00	149,900	2,006.00	200,600	1.18
日本	株式	宇部興産	化学	1,000	171.00	171,000	184.00	184,000	1.08
日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	100	922.00	92,200	1,622.00	162,200	0.95
日本	株式	日立化成	化学	100	1,144.00	114,400	1,553.00	155,300	0.91
日本	株式	ダイワボウホールディングス	卸売業	1,000	163.00	163,000	155.00	155,000	0.91
日本	株式	資生堂	化学	100	1,107.00	110,700	1,477.00	147,700	0.87

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	化学	59.55

	ゴム製品	8.79
	繊維製品	6.46
	卸売業	0.91
合計		75.71

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	日立金属	鉄鋼	3,000	593.00	1,779,000	1,116.00	3,348,000	7.03
日本	株式	新明和工業	輸送用機器	4,000	485.00	1,940,000	772.00	3,088,000	6.48
日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	1,000	1,756.00	1,756,000	2,533.00	2,533,000	5.32
日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	5,000	333.00	1,665,000	503.00	2,515,000	5.28
日本	株式	山陽特殊製鋼	鉄鋼	5,000	242.00	1,210,000	478.00	2,390,000	5.02
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	5,000	393.00	1,965,000	477.00	2,385,000	5.01
日本	株式	日本車輛製造	輸送用機器	5,000	336.00	1,680,000	477.00	2,385,000	5.01
日本	株式	愛知製鋼	鉄鋼	5,000	383.60	1,918,015	439.00	2,195,000	4.61
日本	株式	北越紀州製紙	パルプ・紙	5,000	422.00	2,110,000	423.00	2,115,000	4.44
日本	株式	大平洋金属	鉄鋼	5,000	278.00	1,390,000	410.00	2,050,000	4.30
日本	株式	王子ホールディングス	パルプ・紙	5,000	251.00	1,255,000	400.00	2,000,000	4.20
日本	株式	商船三井	海運業	5,000	206.00	1,030,000	387.00	1,935,000	4.06
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	5,000	183.00	915,000	305.00	1,525,000	3.20
日本	株式	大和工業	鉄鋼	500	2,299.00	1,149,500	3,035.00	1,517,500	3.19
日本	株式	日本電工	鉄鋼	5,000	194.00	970,000	273.00	1,365,000	2.87
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	5,000	187.00	935,000	268.00	1,340,000	2.81
日本	株式	日本郵船	海運業	5,000	167.00	835,000	263.00	1,315,000	2.76
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	500	1,428.88	714,444	2,177.00	1,088,500	2.29
日本	株式	川崎汽船	海運業	4,000	106.00	424,000	202.00	808,000	1.70
日本	株式	トビー工業	輸送用機器	4,000	174.00	696,000	195.00	780,000	1.64
日本	株式	三井造船	輸送用機器	4,000	104.00	416,000	145.00	580,000	1.22
日本	株式	日本製紙	パルプ・紙	400	961.00	384,400	1,414.00	565,600	1.19
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	4,000	74.00	296,000	123.00	492,000	1.03
日本	株式	第一中央汽船	海運業	4,000	65.00	260,000	107.00	428,000	0.90
日本	株式	三菱製紙	パルプ・紙	4,000	72.00	288,000	92.00	368,000	0.77
日本	株式	佐世保重工業	輸送用機器	4,000	71.00	284,000	91.00	364,000	0.76
日本	株式	日新製鋼ホールディングス	鉄鋼	400	792.24	316,897	769.00	307,600	0.65

## （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	鉄鋼	44.39
		輸送用機器	18.31
		パルプ・紙	15.61
		海運業	9.42
合計			87.72

[次へ](#)

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	リンナイ	金属製品	200	6,921.41	1,384,283	7,060.00	1,412,000	6.20
日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	1,000	863.00	863,000	1,230.00	1,230,000	5.40
日本	株式	ニッパツ	金属製品	1,000	690.00	690,000	1,150.00	1,150,000	5.05
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	1,000	1,056.00	1,056,000	1,106.00	1,106,000	4.86
日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	1,000	552.00	552,000	1,009.00	1,009,000	4.43
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	1,000	732.00	732,000	961.00	961,000	4.22
日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	1,000	522.00	522,000	885.00	885,000	3.89
日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	100	7,060.00	706,000	7,630.00	763,000	3.35
日本	株式	LIXILグループ	金属製品	300	1,730.00	519,000	2,417.00	725,100	3.18
日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	1,000	591.00	591,000	646.00	646,000	2.84
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	1,000	336.00	336,000	535.00	535,000	2.35
日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1,000	454.00	454,000	483.00	483,000	2.12
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1	456,500.00	456,500	414,000.00	414,000	1.82
日本	株式	石油資源開発	鉱業	100	2,943.00	294,300	4,025.00	402,500	1.77
日本	株式	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	200	1,780.07	356,015	1,772.00	354,400	1.56
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	1,000	230.00	230,000	352.00	352,000	1.55
日本	株式	東洋炭素	ガラス・土石製品	200	1,912.30	382,461	1,754.00	350,800	1.54
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	1,000	229.00	229,000	349.00	349,000	1.53
日本	株式	ホクト	水産・農林業	200	1,812.55	362,511	1,727.00	345,400	1.52
日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	1,000	184.00	184,000	317.00	317,000	1.39
日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	1,000	265.00	265,000	316.00	316,000	1.39
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	1,000	363.57	363,571	309.00	309,000	1.36
日本	株式	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	200	918.00	183,600	1,527.00	305,400	1.34
日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	1,000	292.00	292,000	285.00	285,000	1.25
日本	株式	古河スカイ	非鉄金属	1,000	286.45	286,450	270.00	270,000	1.19
日本	株式	東海カーボン	ガラス・土石製品	1,000	272.00	272,000	263.00	263,000	1.15
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	200	881.00	176,200	1,186.00	237,200	1.04
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,000	156.00	156,000	230.00	230,000	1.01
日本	株式	東邦チタニウム	非鉄金属	300	691.00	207,300	747.00	224,100	0.98
日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	1,000	169.00	169,000	211.00	211,000	0.93

## （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	ガラス・土石製品	22.03
		非鉄金属	21.04
		金属製品	19.15
		石油・石炭製品	9.88
		鉱業	4.17
		水産・農林業	2.56
合計			78.84

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	1,000	864.00	864,000	2,445.00	2,445,000	7.31
日本	株式	S M C	機械	100	13,260.00	1,326,000	19,920.00	1,992,000	5.96
日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	1,000	1,422.00	1,422,000	1,880.00	1,880,000	5.62
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	1,000	661.00	661,000	1,456.00	1,456,000	4.35
日本	株式	クボタ	機械	1,000	859.00	859,000	1,448.00	1,448,000	4.33
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	200	3,435.00	687,000	5,990.00	1,198,000	3.58
日本	株式	千代田化工建設	建設業	1,000	1,229.00	1,229,000	1,167.00	1,167,000	3.49
日本	株式	日産車体	輸送用機器	1,000	938.00	938,000	1,117.00	1,117,000	3.34
日本	株式	日本精工	機械	1,000	476.00	476,000	949.00	949,000	2.84
日本	株式	オークマ	機械	1,000	483.00	483,000	749.00	749,000	2.24
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	200	2,657.00	531,400	3,685.00	737,000	2.20
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	1,000	476.00	476,000	679.00	679,000	2.03
日本	株式	アマダ	機械	1,000	452.00	452,000	655.00	655,000	1.96
日本	株式	精本チエイン	機械	1,000	442.00	442,000	586.00	586,000	1.75
日本	株式	牧野フライス製作所	機械	1,000	428.00	428,000	582.00	582,000	1.74
日本	株式	ツガミ	機械	1,000	543.85	543,854	576.00	576,000	1.72
日本	株式	三菱重工業	機械	1,000	350.00	350,000	551.00	551,000	1.65
日本	株式	日本製鋼所	機械	1,000	469.00	469,000	546.00	546,000	1.63
日本	株式	荏原製作所	機械	1,000	327.00	327,000	531.00	531,000	1.59
日本	株式	カヤハ工業	輸送用機器	1,000	304.00	304,000	497.00	497,000	1.49
日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	200	1,401.00	280,200	2,483.00	496,600	1.48
日本	株式	東芝機械	機械	1,000	357.00	357,000	485.00	485,000	1.45
日本	株式	S A N K Y O	機械	100	3,420.00	342,000	4,685.00	468,500	1.40
日本	株式	不二越	機械	1,000	268.00	268,000	447.00	447,000	1.34
日本	株式	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1,000	376.00	376,000	415.00	415,000	1.24
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	100	2,443.00	244,300	4,060.00	406,000	1.21
日本	株式	ダイキン工業	機械	100	2,480.00	248,000	4,010.00	401,000	1.20
日本	株式	サンデン	機械	1,000	376.59	376,592	391.00	391,000	1.17
日本	株式	マツダ	輸送用機器	1,000	126.00	126,000	391.00	391,000	1.17
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	100	2,310.00	231,000	3,795.00	379,500	1.13

## （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	機械	42.79
		輸送用機器	40.05
		建設業	3.49
合計			86.33

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	300	9,020.00	2,706,000	13,080.00	3,924,000	7.05
日本	株式	シスメックス	電気機器	600	3,610.00	2,166,000	6,490.00	3,894,000	7.00
日本	株式	キーエンス	電気機器	100	22,060.00	2,206,000	31,650.00	3,165,000	5.69
日本	株式	京セラ	電気機器	300	7,460.00	2,238,000	10,100.00	3,030,000	5.44
日本	株式	ファナック	電気機器	200	13,830.00	2,766,000	14,380.00	2,876,000	5.17
日本	株式	村田製作所	電気機器	300	4,490.00	1,347,000	7,550.00	2,265,000	4.07
日本	株式	ディスコ	機械	300	4,195.00	1,258,500	6,850.00	2,055,000	3.69
日本	株式	HOYA	精密機器	800	1,585.00	1,268,000	2,049.00	1,639,200	2.95
日本	株式	マブチモーター	電気機器	300	3,470.00	1,041,000	5,300.00	1,590,000	2.86
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	300	3,530.00	1,059,000	5,020.00	1,506,000	2.71
日本	株式	テルモ	精密機器	300	3,440.00	1,032,000	4,935.00	1,480,500	2.66
日本	株式	安川電機	電気機器	1,000	639.00	639,000	1,207.00	1,207,000	2.17
日本	株式	日立国際電気	電気機器	1,000	575.00	575,000	1,190.00	1,190,000	2.14
日本	株式	リコー	電気機器	1,000	749.00	749,000	1,180.00	1,180,000	2.12
日本	株式	キヤノン	電気機器	300	2,820.00	846,000	3,235.00	970,500	1.74
日本	株式	富士通ゼネラル	電気機器	1,000	803.26	803,263	965.00	965,000	1.73
日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	1,000	661.00	661,000	960.00	960,000	1.73
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,000	626.00	626,000	929.00	929,000	1.67
日本	株式	島津製作所	精密機器	1,000	530.00	530,000	798.00	798,000	1.43
日本	株式	日本光電工業	電気機器	200	2,664.00	532,800	3,790.00	758,000	1.36
日本	株式	堀場製作所	電気機器	200	2,295.00	459,000	3,625.00	725,000	1.30
日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	200	2,792.00	558,400	3,585.00	717,000	1.29
日本	株式	新光電気工業	電気機器	600	493.00	295,800	1,162.00	697,200	1.25
日本	株式	TDK	電気機器	200	3,115.00	623,000	3,425.00	685,000	1.23
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,000	447.00	447,000	637.00	637,000	1.14
日本	株式	東芝テック	電気機器	1,000	409.00	409,000	535.00	535,000	0.96
日本	株式	大日本スクリーン製造	電気機器	1,000	445.00	445,000	524.00	524,000	0.94
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	300	1,040.00	312,000	1,632.00	489,600	0.88
日本	株式	東芝	電気機器	1,000	285.00	285,000	477.00	477,000	0.86
日本	株式	サンケン電気	電気機器	1,000	292.00	292,000	467.00	467,000	0.84

## （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	電気機器	78.78
		精密機器	8.67
		機械	3.69
合計			91.14

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	100	10,590.00	1,059,000	15,340.00	1,534,000	4.12
日本	株式	オリックス	その他金融業	1,000	822.00	822,000	1,355.00	1,355,000	3.64
日本	株式	しまむら	小売業	100	8,230.00	823,000	12,050.00	1,205,000	3.24
日本	株式	任天堂	その他製品	100	9,214.49	921,449	11,700.00	1,170,000	3.14
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	100	10,216.06	1,021,606	11,020.00	1,102,000	2.96
日本	株式	KDDI	情報・通信業	200	3,065.00	613,000	5,160.00	1,032,000	2.77
日本	株式	高島屋	小売業	1,000	788.23	788,239	1,005.00	1,005,000	2.70
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	100	5,730.00	573,000	9,390.00	939,000	2.52
日本	株式	大日本印刷	その他製品	1,000	604.00	604,000	907.00	907,000	2.44
日本	株式	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	1,000	768.00	768,000	906.00	906,000	2.43
日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	1,000	718.12	718,128	821.00	821,000	2.21
日本	株式	良品計画	小売業	100	5,140.00	514,000	8,140.00	814,000	2.19
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	100	6,020.00	602,000	8,000.00	800,000	2.15
日本	株式	ローソン	小売業	100	5,480.00	548,000	7,570.00	757,000	2.03
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	200	1,622.00	324,400	3,230.00	646,000	1.74
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	200	2,106.00	421,200	3,150.00	630,000	1.69
日本	株式	カカココム	サービス業	200	1,351.50	270,300	3,025.00	605,000	1.63
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	100	3,005.00	300,500	5,790.00	579,000	1.56
日本	株式	セコム	サービス業	100	4,120.00	412,000	5,400.00	540,000	1.45
日本	株式	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	100	3,530.00	353,000	5,310.00	531,000	1.43
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	100	3,700.00	370,000	5,140.00	514,000	1.38
日本	株式	ドワンゴ	情報・通信業	1	175,600.00	175,600	491,000.00	491,000	1.32
日本	株式	サンリオ	卸売業	100	2,854.00	285,400	4,615.00	461,500	1.24
日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	100	3,305.00	330,500	4,560.00	456,000	1.23
日本	株式	ファミリーマート	小売業	100	3,550.00	355,000	4,230.00	423,000	1.14
日本	株式	サンドラッグ	小売業	100	2,924.00	292,400	4,210.00	421,000	1.13
日本	株式	日本オラル	情報・通信業	100	3,445.00	344,500	4,115.00	411,500	1.11
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	100	3,835.00	383,500	4,105.00	410,500	1.10
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	100	2,972.00	297,200	4,025.00	402,500	1.08
日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	200	2,610.00	522,000	1,948.00	389,600	1.05

## （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	小売業	27.82
		情報・通信業	22.08
		サービス業	10.55
		その他製品	8.30
		卸売業	7.09
		その他金融業	5.91
		繊維製品	2.21
		証券、商品先物取引業	1.02
		空運業	0.96
		化学	0.56



合計	86.51
----	-------

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	スルガ銀行	銀行業	4,000	1,018.00	4,072,000	1,802.00	7,208,000	8.06
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,000	2,149.00	4,298,000	3,145.00	6,290,000	7.04
日本	株式	中国銀行	銀行業	4,000	1,125.00	4,500,000	1,392.00	5,568,000	6.23
日本	株式	静岡銀行	銀行業	4,000	820.00	3,280,000	1,069.00	4,276,000	4.78
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	4,000	738.00	2,952,000	977.00	3,908,000	4.37
日本	株式	伊予銀行	銀行業	4,000	637.00	2,548,000	948.00	3,792,000	4.24
日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	4,000	613.00	2,452,000	879.00	3,516,000	3.93
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	4,000	425.50	1,702,030	833.00	3,332,000	3.73
日本	株式	京都銀行	銀行業	4,000	689.00	2,756,000	827.00	3,308,000	3.70
日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	1,200	1,453.00	1,743,600	2,522.00	3,026,400	3.39
日本	株式	山陰合同銀行	銀行業	4,000	597.43	2,389,757	736.00	2,944,000	3.29
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4,000	322.00	1,288,000	731.00	2,924,000	3.27
日本	株式	千葉銀行	銀行業	4,000	488.00	1,952,000	676.00	2,704,000	3.02
日本	株式	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	4,000	427.26	1,709,078	676.00	2,704,000	3.02
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,000	418.21	1,672,879	612.00	2,448,000	2.74
日本	株式	八十二銀行	銀行業	3,000	455.22	1,365,660	580.00	1,740,000	1.95
日本	株式	N K S Jホールディングス	保険業	700	1,513.00	1,059,100	2,365.00	1,655,500	1.85
日本	株式	群馬銀行	銀行業	3,000	435.22	1,305,660	548.00	1,644,000	1.84
日本	株式	常陽銀行	銀行業	3,000	396.00	1,188,000	543.00	1,629,000	1.82
日本	株式	横浜銀行	銀行業	3,000	432.21	1,296,630	512.00	1,536,000	1.72
日本	株式	七十七銀行	銀行業	3,000	325.00	975,000	471.00	1,413,000	1.58
日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3,000	249.00	747,000	463.00	1,389,000	1.55
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	300	2,576.00	772,800	4,550.00	1,365,000	1.53
日本	株式	広島銀行	銀行業	3,000	340.00	1,020,000	423.00	1,269,000	1.42
日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	3,000	319.00	957,000	422.00	1,266,000	1.42
日本	株式	北洋銀行	銀行業	3,000	235.00	705,000	365.00	1,095,000	1.22
日本	株式	武蔵野銀行	銀行業	300	2,741.00	822,300	3,270.00	981,000	1.10
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	600	1,463.00	877,800	1,567.00	940,200	1.05
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	3,000	251.00	753,000	310.00	930,000	1.04
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	600	890.00	534,000	1,334.00	800,400	0.90

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	銀行業	61.98
		保険業	14.70
		証券、商品先物取引業	14.41
合計			91.09

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

該当事項はありません。

**【投資不動産物件】**

セクターインデックス10（業種選択型）を構成する全てのファンドについて、該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

セクターインデックス10（業種選択型）を構成する全てのファンドについて、該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	369,897,247 (分配付) 369,897,247 (分配落)	0.2087 (分配付) 0.2087 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	366,037,097 (分配付) 366,037,097 (分配落)	0.2425 (分配付) 0.2425 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	483,822,545 (分配付) 483,822,545 (分配落)	0.3666 (分配付) 0.3666 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	430,129,314 (分配付) 430,129,314 (分配落)	0.3750 (分配付) 0.3750 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	325,974,038 (分配付) 325,974,038 (分配落)	0.3413 (分配付) 0.3413 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	195,310,714 (分配付) 195,310,714 (分配落)	0.2195 (分配付) 0.2195 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	173,001,814 (分配付) 173,001,814 (分配落)	0.2091 (分配付) 0.2091 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	173,786,790 (分配付) 173,786,790 (分配落)	0.2231 (分配付) 0.2231 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	156,575,253 (分配付) 156,575,253 (分配落)	0.2102 (分配付) 0.2102 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	172,579,414 (分配付) 172,579,414 (分配落)	0.2493 (分配付) 0.2493 (分配落)
平成24年 6月末日	163,559,268	0.2320
7月末日	162,786,326	0.2327
8月末日	161,759,173	0.2329
9月末日	167,893,778	0.2417
10月末日	171,789,376	0.2480
11月末日	173,178,470	0.2504
12月末日	190,353,258	0.2759
平成25年 1月末日	198,911,854	0.2892
2月末日	207,805,031	0.3026
3月末日	226,790,012	0.3328
4月末日	256,907,071	0.3808
5月末日	234,158,570	0.3482
6月末日	238,709,614	0.3553

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	97,536,261 (分配付) 97,536,261 (分配落)	0.4307 (分配付) 0.4307 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	80,250,606 (分配付) 80,250,606 (分配落)	0.4796 (分配付) 0.4796 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	83,283,997 (分配付) 83,283,997 (分配落)	0.5827 (分配付) 0.5827 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	64,024,803 (分配付) 64,024,803 (分配落)	0.6407 (分配付) 0.6407 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	51,469,631 (分配付) 51,469,631 (分配落)	0.6082 (分配付) 0.6082 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	36,143,966 (分配付) 36,143,966 (分配落)	0.5334 (分配付) 0.5334 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	32,938,357 (分配付) 32,938,357 (分配落)	0.5137 (分配付) 0.5137 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	30,322,787 (分配付) 30,322,787 (分配落)	0.4964 (分配付) 0.4964 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,856,374 (分配付) 26,856,374 (分配落)	0.4690 (分配付) 0.4690 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	29,349,786 (分配付) 29,349,786 (分配落)	0.5369 (分配付) 0.5369 (分配落)
平成24年 6月末日	28,340,376	0.5133
7月末日	27,750,681	0.5077
8月末日	28,312,024	0.5179
9月末日	29,069,652	0.5318
10月末日	28,775,173	0.5264
11月末日	29,831,205	0.5457
12月末日	30,132,280	0.5512
平成25年 1月末日	32,789,318	0.5998
2月末日	34,862,637	0.6378
3月末日	36,023,623	0.6847
4月末日	37,746,516	0.7175
5月末日	35,405,921	0.6730
6月末日	35,546,894	0.6757

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	47,380,612 (分配付) 47,380,612 (分配落)	0.4063 (分配付) 0.4063 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	44,036,172 (分配付) 44,036,172 (分配落)	0.4244 (分配付) 0.4244 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	47,551,001 (分配付) 47,551,001 (分配落)	0.5319 (分配付) 0.5319 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	37,717,241 (分配付) 37,717,241 (分配落)	0.5060 (分配付) 0.5060 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	30,755,158 (分配付) 30,755,158 (分配落)	0.4852 (分配付) 0.4852 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	21,009,877 (分配付) 21,009,877 (分配落)	0.3511 (分配付) 0.3511 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	18,086,551 (分配付) 18,086,551 (分配落)	0.3863 (分配付) 0.3863 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	18,166,161 (分配付) 18,166,161 (分配落)	0.4115 (分配付) 0.4115 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	15,349,249 (分配付) 15,349,249 (分配落)	0.3740 (分配付) 0.3740 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	12,685,068 (分配付) 12,685,068 (分配落)	0.3670 (分配付) 0.3670 (分配落)
平成24年 6月末日	13,232,461	0.3789
7月末日	12,714,549	0.3641
8月末日	12,573,428	0.3600
9月末日	12,356,485	0.3575
10月末日	12,469,539	0.3607
11月末日	12,881,301	0.3727
12月末日	13,767,634	0.3983
平成25年 1月末日	14,411,600	0.4169
2月末日	15,125,743	0.4376
3月末日	15,957,457	0.4617
4月末日	17,123,369	0.4954
5月末日	16,851,996	0.4875
6月末日	17,034,933	0.4879

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	167,475,394 (分配付) 167,475,394 (分配落)	0.1548 (分配付) 0.1548 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	146,609,013 (分配付) 146,609,013 (分配落)	0.1963 (分配付) 0.1963 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	167,673,126 (分配付) 167,673,126 (分配落)	0.2702 (分配付) 0.2702 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	133,601,690 (分配付) 133,601,690 (分配落)	0.2789 (分配付) 0.2789 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	131,077,901 (分配付) 131,077,901 (分配落)	0.3114 (分配付) 0.3114 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	56,429,978 (分配付) 56,429,978 (分配落)	0.1561 (分配付) 0.1561 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	57,701,623 (分配付) 57,701,623 (分配落)	0.1681 (分配付) 0.1681 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	58,143,352 (分配付) 58,143,352 (分配落)	0.1745 (分配付) 0.1745 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	42,350,389 (分配付) 42,350,389 (分配落)	0.1347 (分配付) 0.1347 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	35,364,966 (分配付) 35,364,966 (分配落)	0.1156 (分配付) 0.1156 (分配落)
平成24年 6月末日	41,266,976	0.1336
7月末日	36,624,652	0.1187
8月末日	34,079,093	0.1110
9月末日	33,634,145	0.1099
10月末日	34,205,178	0.1118
11月末日	36,126,949	0.1183
12月末日	41,194,628	0.1353
平成25年 1月末日	42,913,308	0.1425
2月末日	46,258,018	0.1539
3月末日	46,327,638	0.1547
4月末日	48,558,111	0.1654
5月末日	49,633,792	0.1694
6月末日	47,631,470	0.1635

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	43,824,291 (分配付) 43,824,291 (分配落)	0.2617 (分配付) 0.2617 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	44,500,013 (分配付) 44,500,013 (分配落)	0.3003 (分配付) 0.3003 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	57,842,100 (分配付) 57,842,100 (分配落)	0.4099 (分配付) 0.4099 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	50,761,581 (分配付) 50,761,581 (分配落)	0.4159 (分配付) 0.4159 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	48,536,486 (分配付) 48,536,486 (分配落)	0.4140 (分配付) 0.4140 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	25,191,540 (分配付) 25,191,540 (分配落)	0.2344 (分配付) 0.2344 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	25,806,306 (分配付) 25,806,306 (分配落)	0.2706 (分配付) 0.2706 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	24,661,210 (分配付) 24,661,210 (分配落)	0.2868 (分配付) 0.2868 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	19,565,157 (分配付) 19,565,157 (分配落)	0.2405 (分配付) 0.2405 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	18,101,283 (分配付) 18,101,283 (分配落)	0.2263 (分配付) 0.2263 (分配落)
平成24年 6月末日	18,759,739	0.2346
7月末日	17,838,762	0.2230
8月末日	17,381,229	0.2173
9月末日	17,727,044	0.2217
10月末日	17,776,008	0.2223
11月末日	18,387,820	0.2299
12月末日	19,899,869	0.2488
平成25年 1月末日	21,051,153	0.2632
2月末日	21,483,505	0.2686
3月末日	21,817,229	0.2728
4月末日	23,209,106	0.2902
5月末日	23,901,805	0.3007
6月末日	22,770,618	0.2865

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	58,791,814 (分配付) 58,791,814 (分配落)	0.4306 (分配付) 0.4306 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	53,236,909 (分配付) 53,236,909 (分配落)	0.4841 (分配付) 0.4841 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	55,116,646 (分配付) 55,116,646 (分配落)	0.6704 (分配付) 0.6704 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	47,212,193 (分配付) 47,212,193 (分配落)	0.6851 (分配付) 0.6851 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	39,976,696 (分配付) 39,976,696 (分配落)	0.6552 (分配付) 0.6552 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	22,372,336 (分配付) 22,372,336 (分配落)	0.4084 (分配付) 0.4084 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	24,624,278 (分配付) 24,624,278 (分配落)	0.4749 (分配付) 0.4749 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	27,499,181 (分配付) 27,499,181 (分配落)	0.5435 (分配付) 0.5435 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	23,820,316 (分配付) 23,820,316 (分配落)	0.4819 (分配付) 0.4819 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	23,788,055 (分配付) 23,788,055 (分配落)	0.5221 (分配付) 0.5221 (分配落)
平成24年 6月末日	23,564,516	0.5172
7月末日	22,553,473	0.4950
8月末日	21,925,993	0.4812
9月末日	22,044,955	0.4838
10月末日	22,749,447	0.4993
11月末日	24,209,739	0.5313
12月末日	26,503,360	0.5855
平成25年 1月末日	28,207,777	0.6231
2月末日	28,955,154	0.6397
3月末日	30,187,279	0.6669
4月末日	32,927,804	0.7290
5月末日	34,881,569	0.7722
6月末日	33,446,861	0.7405



## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	141,726,510 (分配付) 141,726,510 (分配落)	0.5295 (分配付) 0.5295 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	126,362,228 (分配付) 126,362,228 (分配落)	0.5134 (分配付) 0.5134 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	139,762,619 (分配付) 139,762,619 (分配落)	0.6761 (分配付) 0.6761 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	136,812,018 (分配付) 136,812,018 (分配落)	0.6951 (分配付) 0.6951 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	109,020,258 (分配付) 109,020,258 (分配落)	0.6586 (分配付) 0.6586 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	45,674,259 (分配付) 45,674,259 (分配落)	0.3386 (分配付) 0.3386 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	55,775,713 (分配付) 55,775,713 (分配落)	0.4315 (分配付) 0.4315 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	59,496,082 (分配付) 59,496,082 (分配落)	0.4677 (分配付) 0.4677 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	42,931,456 (分配付) 42,931,456 (分配落)	0.3785 (分配付) 0.3785 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	41,443,989 (分配付) 41,443,989 (分配落)	0.3917 (分配付) 0.3917 (分配落)
平成24年 6月末日	42,523,473	0.3933
7月末日	40,457,796	0.3742
8月末日	40,088,317	0.3745
9月末日	39,937,919	0.3775
10月末日	40,257,345	0.3805
11月末日	42,411,419	0.4009
12月末日	45,041,711	0.4300
平成25年 1月末日	47,190,544	0.4551
2月末日	48,193,000	0.4695
3月末日	50,943,068	0.4963
4月末日	55,860,030	0.5466
5月末日	56,876,172	0.5655
6月末日	55,649,480	0.5542

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	63,398,134 (分配付) 63,398,134 (分配落)	0.4711 (分配付) 0.4711 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	62,135,007 (分配付) 62,135,007 (分配落)	0.5222 (分配付) 0.5222 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	68,300,879 (分配付) 68,300,879 (分配落)	0.6632 (分配付) 0.6632 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	55,378,036 (分配付) 55,378,036 (分配落)	0.6071 (分配付) 0.6071 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	49,217,996 (分配付) 49,217,996 (分配落)	0.5999 (分配付) 0.5999 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	30,377,543 (分配付) 30,377,543 (分配落)	0.4174 (分配付) 0.4174 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	30,628,171 (分配付) 30,628,171 (分配落)	0.4246 (分配付) 0.4246 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	31,160,252 (分配付) 31,160,252 (分配落)	0.4371 (分配付) 0.4371 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,508,650 (分配付) 26,508,650 (分配落)	0.4193 (分配付) 0.4193 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	27,546,741 (分配付) 27,546,741 (分配落)	0.4544 (分配付) 0.4544 (分配落)
平成24年 6月末日	28,315,589	0.4479
7月末日	27,541,174	0.4428
8月末日	28,307,510	0.4551
9月末日	28,693,188	0.4613
10月末日	27,808,646	0.4587
11月末日	28,005,306	0.4620
12月末日	29,380,341	0.4847
平成25年 1月末日	31,258,638	0.5193
2月末日	32,522,060	0.5403
3月末日	36,179,608	0.6011
4月末日	39,420,807	0.6560
5月末日	36,734,373	0.6167
6月末日	37,223,555	0.6362

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターⅠ（金融））

	純資産総額	基準価額 （1口当たり）
	円	円
第14期計算期間末 （平成15年11月21日）	189,478,144（分配付） 189,478,144（分配落）	0.1897（分配付） 0.1897（分配落）
第15期計算期間末 （平成16年11月22日）	199,043,872（分配付） 199,043,872（分配落）	0.2163（分配付） 0.2163（分配落）
第16期計算期間末 （平成17年11月21日）	251,583,132（分配付） 251,583,132（分配落）	0.3170（分配付） 0.3170（分配落）
第17期計算期間末 （平成18年11月21日）	172,703,461（分配付） 172,703,461（分配落）	0.2856（分配付） 0.2856（分配落）
第18期計算期間末 （平成19年11月21日）	152,223,137（分配付） 152,223,137（分配落）	0.2646（分配付） 0.2646（分配落）
第19期計算期間末 （平成20年11月21日）	86,168,344（分配付） 86,168,344（分配落）	0.1579（分配付） 0.1579（分配落）
第20期計算期間末 （平成21年11月24日）	85,196,873（分配付） 85,196,873（分配落）	0.1546（分配付） 0.1546（分配落）
第21期計算期間末 （平成22年11月22日）	69,538,790（分配付） 69,538,790（分配落）	0.1429（分配付） 0.1429（分配落）
第22期計算期間末 （平成23年11月21日）	61,574,771（分配付） 61,574,771（分配落）	0.1303（分配付） 0.1303（分配落）
第23期計算期間末 （平成24年11月21日）	65,257,209（分配付） 65,257,209（分配落）	0.1398（分配付） 0.1398（分配落）
平成24年 6月末日	61,525,716	0.1300
7月末日	58,987,024	0.1247
8月末日	60,244,495	0.1274
9月末日	61,401,511	0.1314
10月末日	62,280,413	0.1334
11月末日	65,985,988	0.1413
12月末日	70,917,162	0.1523
平成25年 1月末日	75,382,183	0.1652
2月末日	78,833,170	0.1728
3月末日	87,616,538	0.1920
4月末日	100,724,511	0.2187
5月末日	87,856,281	0.1946
6月末日	89,388,668	0.1992

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーパール))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	1,355,423 (分配付) 1,355,423 (分配落)	0.9909 (分配付) 0.9909 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	548,956 (分配付) 548,956 (分配落)	0.9903 (分配付) 0.9903 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	548,338 (分配付) 548,338 (分配落)	0.9896 (分配付) 0.9896 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	548,360 (分配付) 548,360 (分配落)	0.9896 (分配付) 0.9896 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	357,539 (分配付) 357,539 (分配落)	0.9930 (分配付) 0.9930 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	879,827 (分配付) 879,827 (分配落)	0.9966 (分配付) 0.9966 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	194,816 (分配付) 194,816 (分配落)	0.9967 (分配付) 0.9967 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	335,581 (分配付) 335,581 (分配落)	0.9966 (分配付) 0.9966 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	194,740 (分配付) 194,740 (分配落)	0.9963 (分配付) 0.9963 (分配落)
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	194,686 (分配付) 194,686 (分配落)	0.9960 (分配付) 0.9960 (分配落)
平成24年 6月末日	194,707	0.9961
7月末日	194,702	0.9961
8月末日	194,698	0.9961
9月末日	194,694	0.9961
10月末日	194,689	0.9960
11月末日	194,685	0.9960
12月末日	194,681	0.9960
平成25年 1月末日	194,676	0.9960
2月末日	194,672	0.9960
3月末日	194,667	0.9959
4月末日	194,661	0.9959
5月末日	194,657	0.9959
6月末日	194,653	0.9959

## 【分配の推移】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネーボール））

期間		分配金 (1口当たり)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0円
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	-



## 【収益率の推移】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

期間		収益率（％）
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	14.2
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	16.2
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	51.2
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.3
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	9.0
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	35.7
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	4.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	6.7
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	5.8
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	18.6
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	53.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております（以下同じ）。

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

期間		収益率（％）
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	2.5
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	11.4
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	21.5
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	10.0
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	5.1
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	12.3
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	3.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	3.4
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	5.5
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	14.5
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	35.8

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

期間		収益率（％）
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	7.4
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	4.5
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	25.3
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	4.9
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	4.1
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	27.6
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	10.0
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	6.5
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	9.1
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	1.9
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	46.2

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間		収益率(%)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	24.6
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	26.8
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	37.6
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	3.2
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	11.7
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	49.9
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	7.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	3.8
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	22.8
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	14.2
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	66.2

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

期間		収益率(%)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	20.5
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	14.7
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	36.5
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	1.5
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0.5
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	43.4
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	15.4
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	6.0
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	16.1
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	5.9
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	45.6

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

期間		収益率(%)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	16.6
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	12.4
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	38.5
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.2
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	4.4
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	37.7
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	16.3
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	14.4
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	11.3
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	8.3
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	62.6

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間		収益率（％）
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	9.5
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	3.0
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	31.7
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.8
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	5.3
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	48.6
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	27.4
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	8.4
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	19.1
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	3.5
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	55.6

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））

期間		収益率（％）
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	8.4
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	10.8
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	27.0
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	8.5
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	1.2
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	30.4
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	1.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	2.9
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	4.1
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	8.4
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	47.2

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

期間		収益率（％）
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	18.8
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	14.0
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	46.6
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	9.9
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	7.4
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	40.3
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	2.1
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	7.6
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	8.8
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	7.3
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	60.1

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

期間		収益率(%)
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0.4
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0.1
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0.1
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0.0
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0.3
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0.4
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0.0
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0.0
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0.0
第23期計算期間	自平成23年11月22日至平成24年11月21日	0.0
第24期中間計算期間	自平成24年11月22日至平成25年 5月21日	0.0

## （４）【設定及び解約の実績】

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	996,798	298,039,775
第15期計算期間	8,413,539	271,330,471
第16期計算期間	6,064,724	195,909,470
第17期計算期間	256,535	172,986,958
第18期計算期間	0	191,962,891
第19期計算期間	0	65,066,452
第20期計算期間	0	62,528,099
第21期計算期間	0	48,266,149
第22期計算期間	1,273,102	35,564,721
第23期計算期間	0	52,635,698
第24期中間計算期間	5,827,714	25,066,623

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	3,761,623	38,343,810
第15期計算期間	0	59,103,663
第16期計算期間	0	24,417,454
第17期計算期間	0	42,993,641
第18期計算期間	0	15,301,153
第19期計算期間	0	16,869,253
第20期計算期間	0	3,634,882
第21期計算期間	0	3,037,513
第22期計算期間	589,905	4,409,396
第23期計算期間	0	2,601,972
第24期中間計算期間	0	2,053,499

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	0	14,643,340
第15期計算期間	0	12,853,433
第16期計算期間	0	14,370,825
第17期計算期間	0	14,858,799
第18期計算期間	0	11,156,330
第19期計算期間	0	3,540,179
第20期計算期間	0	13,024,123
第21期計算期間	0	2,667,141
第22期計算期間	0	3,114,495
第23期計算期間	0	6,469,406
第24期中間計算期間	0	0

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	9,890,415	169,913,604
第15期計算期間	20,435,094	355,633,711
第16期計算期間	5,571,758	131,653,096
第17期計算期間	27,479,997	169,074,393
第18期計算期間	11,391,150	69,506,900
第19期計算期間	9,121,673	68,459,958
第20期計算期間	0	18,232,367
第21期計算期間	1,539,188	11,773,959
第22期計算期間	0	18,614,807
第23期計算期間	2,913,448	11,458,766
第24期中間計算期間	0	12,545,800

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	711,028	20,716,929
第15期計算期間	185,339	19,426,904
第16期計算期間	5,277,228	12,364,165
第17期計算期間	44,948,934	64,027,572
第18期計算期間	0	4,790,168
第19期計算期間	0	9,757,848
第20期計算期間	0	12,116,584
第21期計算期間	0	9,384,827
第22期計算期間	0	4,638,752
第23期計算期間	0	1,376,701
第24期中間計算期間	0	498,213

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	0	10,363,530
第15期計算期間	0	26,568,428
第16期計算期間	0	27,749,111
第17期計算期間	746,795	14,048,887
第18期計算期間	0	7,901,962
第19期計算期間	0	6,230,377
第20期計算期間	0	2,931,500
第21期計算期間	0	1,251,722
第22期計算期間	0	1,173,094
第23期計算期間	0	3,863,184
第24期中間計算期間	0	395,329

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	44,059,713	110,923,889
第15期計算期間	20,447,695	41,953,071
第16期計算期間	6,176,654	45,583,600
第17期計算期間	21,966,487	31,860,181
第18期計算期間	0	31,303,421
第19期計算期間	0	30,622,683
第20期計算期間	0	5,651,227
第21期計算期間	2,058,461	4,116,214
第22期計算期間	0	13,786,355
第23期計算期間	0	7,614,159
第24期中間計算期間	0	5,230,319

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	0	23,201,952
第15期計算期間	0	15,578,918
第16期計算期間	0	15,994,403
第17期計算期間	0	11,769,946
第18期計算期間	0	9,177,500
第19期計算期間	0	9,267,049
第20期計算期間	0	633,505
第21期計算期間	0	849,772
第22期計算期間	0	8,065,932
第23期計算期間	0	2,605,414
第24期中間計算期間	0	1,055,936

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	49,460,713	122,176,154
第15期計算期間	44,214,716	122,901,115
第16期計算期間	116,035,771	242,397,385
第17期計算期間	19,831,506	208,743,847
第18期計算期間	19,432,610	48,802,429
第19期計算期間	17,999,267	47,677,679
第20期計算期間	76,269,061	70,968,972
第21期計算期間	6,324,981	70,583,816
第22期計算期間	0	14,133,393
第23期計算期間	9,284,867	14,995,477
第24期中間計算期間	5,454,250	20,384,185

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第14期計算期間	1,714,022	1,448,267
第15期計算期間	5,312,871	6,126,338
第16期計算期間	0	257
第17期計算期間	5,341,537	5,341,537
第18期計算期間	4,475,115	4,669,148
第19期計算期間	4,287,240	3,764,489
第20期計算期間	0	687,358
第21期計算期間	1,144,578	1,003,311
第22期計算期間	0	141,267
第23期計算期間	0	0
第24期中間計算期間	0	0



(参考情報)

## 運用実績

## セクターA（建設、不動産等）

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を先課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	93.24%
その他資産	6.76%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
不動産業	31.22%
建設業	29.73%
陸運業	22.08%
電気・ガス業	5.60%
倉庫・運輸関連業	4.61%

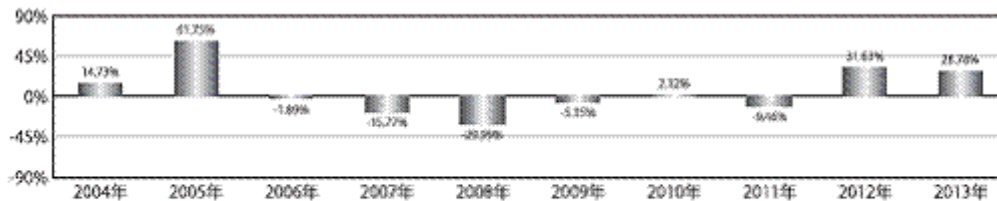
※組入上位5業種です。  
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
住友不動産	不動産業	6.63%
三井不動産	不動産業	6.11%
日揮	建設業	5.96%
大東建託	建設業	5.88%
三菱地所	不動産業	5.53%
イオンモール	不動産業	4.12%
ヤマトホールディングス	陸運業	3.50%
大和ハウス工業	建設業	3.10%
パーク24	不動産業	3.01%
NIPPO	建設業	2.73%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの累積率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認ください。

## 運用実績

## セクターB（食品・医薬品）

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は目録価額控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再投資で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	83.83%
その他資産	16.17%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
食料品	45.32%
医薬品	38.52%
-	-
-	-
-	-

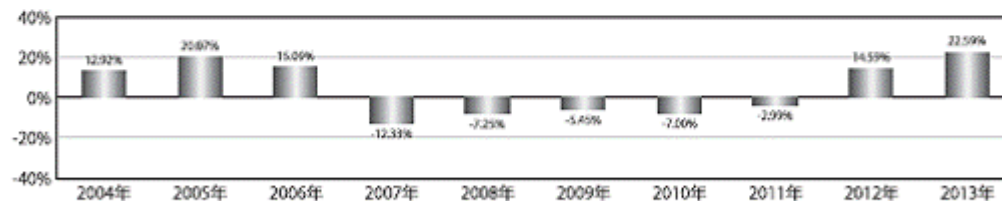
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	6.41%
大正製薬ホールディングス	医薬品	5.94%
キッコーマン	食料品	4.64%
キリンホールディングス	食料品	4.37%
日本ハム	食料品	4.27%
科研製薬	医薬品	4.14%
味の素	食料品	4.10%
山崎製パン	食料品	3.28%
協和発酵キリン	医薬品	3.16%
アステラス製薬	医薬品	3.03%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの実績率を示しています。  
 ※年間収益率は、計算中の基準価額増減および分配金累計（税引前）の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認ください。

## 運用実績

## セクターC (化学・繊維等)

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日~2013年6月28日)



※基準価額は日経指数平均の値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、算定10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	75.71%
その他資産	24.29%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
化学	59.55%
ゴム製品	8.79%
繊維製品	6.46%
卸売業	0.91%
-	-

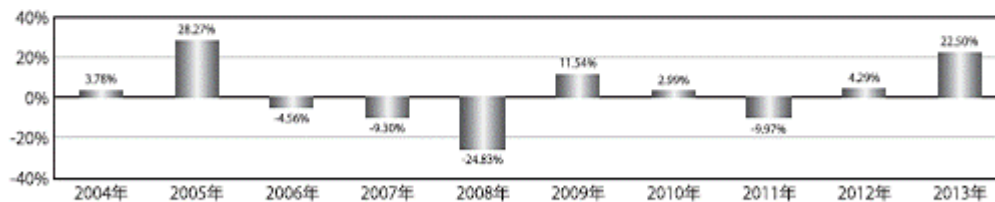
※記入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日本ペイント	化学	7.02%
横浜ゴム	ゴム製品	5.85%
ダイセル	化学	5.10%
信越化学工業	化学	3.86%
旭化成	化学	3.85%
カネカ	化学	3.85%
東レ	繊維製品	3.77%
日東電工	化学	3.75%
ライオン	化学	3.38%
日本曹達	化学	2.91%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの実績率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

2013年6月28日現在

## セクターD（鉄鋼・造船等）

基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算日の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	87.72%
その他資産	12.28%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
鉄鋼	44.39%
輸送用機器	18.31%
パルプ紙	15.61%
海運業	9.42%
-	-

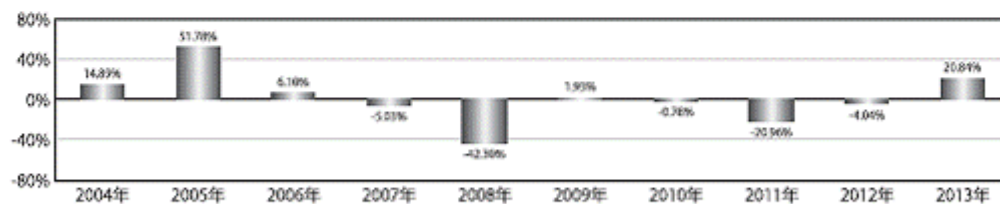
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日立金属	鉄鋼	7.03%
新明和工業	輸送用機器	6.48%
丸一鋼管	鉄鋼	5.32%
大同特殊鋼	鉄鋼	5.28%
山陽特殊製鋼	鉄鋼	5.02%
レンゴー	パルプ紙	5.01%
日本車輻製造	輸送用機器	5.01%
愛知製鋼	鉄鋼	4.61%
北越紀州製紙	パルプ紙	4.44%
大太平洋金属	鉄鋼	4.30%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの騰落率を示しています。  
 ※年間収益率は、期首中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で算出しています。

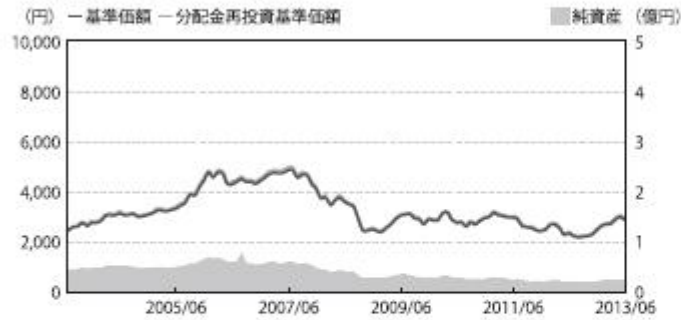
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

## セクターE(非鉄、ガラス・土石等)

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日~2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
備前10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	78.84%
その他資産	21.16%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
ガラス・土石製品	22.03%
非鉄金属	21.04%
金属製品	19.15%
石油・石炭製品	9.88%
鉱業	4.17%

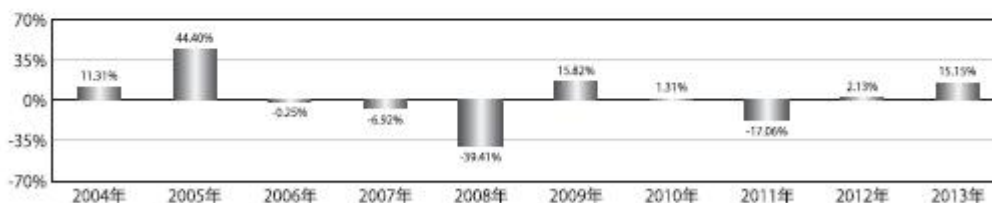
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
リンナイ	金属製品	6.20%
日本碍子	ガラス・土石製品	5.40%
ニッパツ	金属製品	5.05%
住友金属鉱山	非鉄金属	4.86%
TOTO	ガラス・土石製品	4.43%
東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	4.22%
DOWAホールディングス	非鉄金属	3.89%
出光興産	石油・石炭製品	3.35%
LIXILグループ	金属製品	3.18%
旭硝子	ガラス・土石製品	2.84%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの実績率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認ください。

## 運用実績

## セクターF(機械・自動車)

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日~2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	86.33%
その他資産	13.67%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
機械	42.79%
輸送用機器	40.05%
建設業	3.49%
-	-
-	-

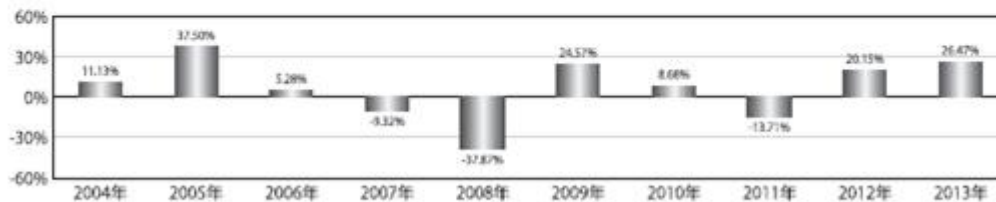
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
富士重工業	輸送用機器	7.31%
SMC	機械	5.96%
ダイハツ工業	輸送用機器	5.62%
日野自動車	輸送用機器	4.35%
クボタ	機械	4.33%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.58%
千代田化工建設	建設業	3.49%
日産車体	輸送用機器	3.34%
日本精工	機械	2.84%
オークマ	機械	2.24%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの累積率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

## セクターG（電機・精密）

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	91.14%
その他資産	8.86%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
電気機器	78.78%
精密機器	8.67%
機械	3.69%
-	-
-	-

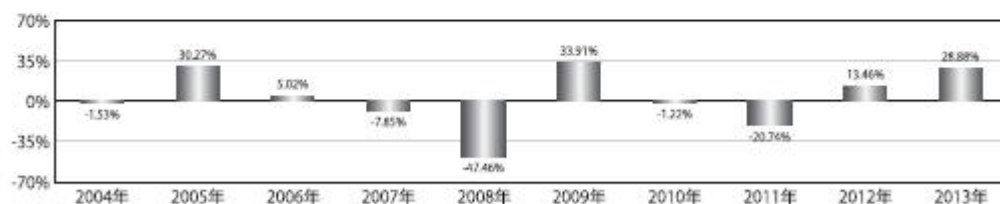
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
ヒロセ電機	電気機器	7.05%
シスメックス	電気機器	7.00%
キーエンス	電気機器	5.69%
京セラ	電気機器	5.44%
ファナック	電気機器	5.17%
村田製作所	電気機器	4.07%
ディスコ	機械	3.69%
HOYA	精密機器	2.95%
マブチモーター	電気機器	2.86%
東京エレクトロン	電気機器	2.71%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの騰落率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

2013年6月28日現在

## セクターH（商業、サービス等）

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は日次計算後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再計算で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	86.51%
その他資産	13.49%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
小売業	27.82%
情報・通信業	22.08%
サービス業	10.55%
その他製品	8.30%
卸売業	7.09%

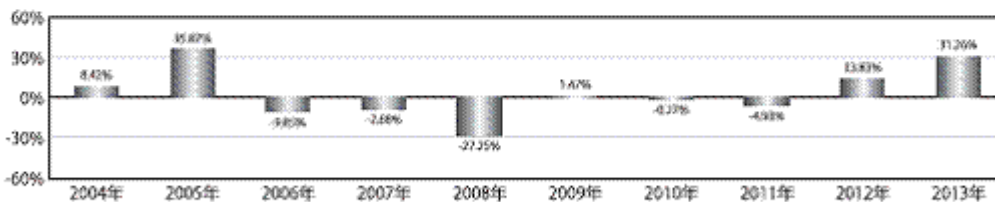
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
オリエンタルランド	サービス業	4.12%
オリックス	その他金融業	3.64%
しまむら	小売業	3.24%
任天堂	その他製品	3.14%
大塚商会	情報・通信業	2.96%
KDDI	情報・通信業	2.77%
高島屋	小売業	2.70%
ツルハホールディングス	小売業	2.52%
大日本印刷	その他製品	2.44%
エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	2.43%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの実績率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。



## 運用実績

## セクターI（金融）

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控後の価額です。  
 ※分配会再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	91.09%
その他資産	8.91%
合計	100.00%

## 業種別配分

業種	純資産比率
銀行業	61.98%
保険業	14.70%
証券、商品先物取引業	14.41%
-	-
-	-

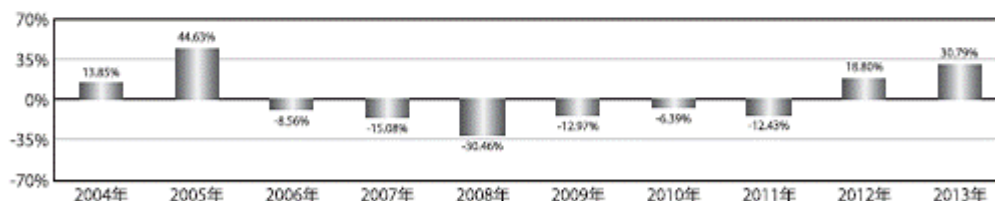
※組入上位5業種です。

## 組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
スルガ銀行	銀行業	8.06%
東京海上ホールディングス	保険業	7.04%
中国銀行	銀行業	6.23%
静岡銀行	銀行業	4.78%
山口フィナンシャルグループ	銀行業	4.37%
伊予銀行	銀行業	4.24%
松井証券	証券、商品先物取引業	3.93%
大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3.73%
京都銀行	銀行業	3.70%
MSSADインシュアランスグループホール	保険業	3.39%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの実績率を示しています。  
 ※年間収益率は、新発中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

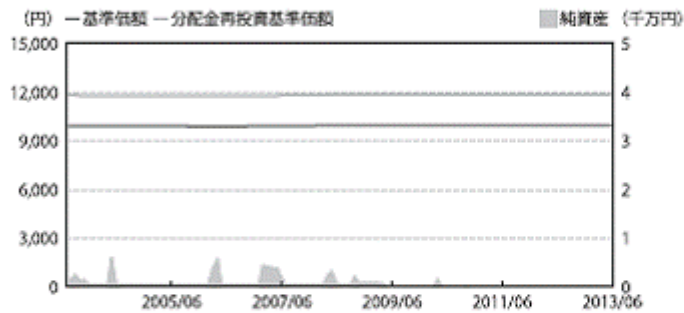
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 運用実績

## セクターJ（マネープール）

2013年6月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2003年7月1日～2013年6月28日)



※基準価額は信託報酬控後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再割増して再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
直近10年累計	0円

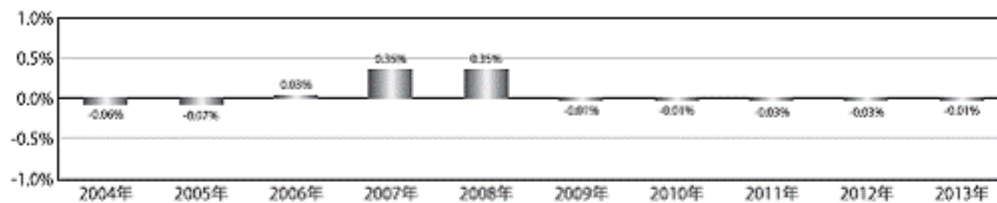
※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
その他資産	100.00%
合計	100.00%

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2013年は6月末までの実績率を示しています。  
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

[訂正前]

(略)

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込手続

(略)

- ・ 申込代金は、取得申込日に、取得申込みを取扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

[訂正後]

(略)

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込手続

(略)

- ・ 申込代金は、取得申込日に、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## 2【換金（解約）手続等】

[訂正前]

(略)

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

(略)

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取扱った販売会社を通じて委託会社に、1口単位をもって、解約の請求をすることができます。

(略)

- ・ 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。解約価額については、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

(略)

買取請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取扱った販売会社に、1口単位をもって、買取の請求をすることができます。

(略)

[訂正後]

(略)

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

(略)

解約請求制による換金手続

・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、1口単位をもって、解約の請求をすることができます。

(略)

・ 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

(略)

買取請求制による換金手続

・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社に、1口単位をもって、買取の請求をすることができます。

(略)

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

[訂正前]

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(略)

[訂正後]

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

#### [訂正前]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成23年11月22日から平成24年11月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

#### [訂正後]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成23年11月22日から平成24年11月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
- 3.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 4.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」を追加します。

## 中間財務諸表

## 【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA (建設、不動産等))】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第24期中間計算期間末 (平成25年5月21日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	17,020,311
株式	240,862,400
未収配当金	1,585,500
未収利息	22
流動資産合計	259,468,233
資産合計	259,468,233
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	110,883
未払委託者報酬	1,607,813
その他未払費用	5,486
流動負債合計	1,724,182
負債合計	1,724,182
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	*1 672,950,506
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△415,206,455
(分配準備積立金)	11,823,860
元本等合計	257,744,051
純資産	*3 257,744,051
負債純資産合計	259,468,233

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

〈単位:円〉

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	1,759,500
受取利息	5,084
有価証券売買等損益	91,462,278
その他収益	97
営業収益合計	93,226,959
営業費用	
受託者報酬	110,883
委託者報酬	1,607,813
その他費用	5,486
営業費用合計	1,724,182
営業利益又は営業損失(△)	91,502,777
経常利益又は経常損失(△)	91,502,777
中間純利益又は中間純損失(△)	91,502,777
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,984,874
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△519,610,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,813,357
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,813,357
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,927,714
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,927,714
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△415,206,455

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	672,950,506口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 415,206,455円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.3830円 (10,000口当たりの純資産額 3,830円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価に関する事項

期 別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。



## （重要な後発事象に関する注記）

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	692,189,415円
期中追加設定元本額	5,827,714円
期中一部解約元本額	25,066,623円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

**【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB (食品、医薬品))】**  
**(1)【中間貸借対照表】**

(単位:円)

	第24期中間計算期間末 (平成25年5月21日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,751,217
株式	32,592,700
未収配当金	282,900
未収利息	7
流動資産合計	38,626,824
資産合計	38,626,824
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	17,577
未払委託者報酬	254,752
その他未払費用	823
流動負債合計	273,152
負債合計	273,152
純資産の部	
元本等	
元本	*1 52,609,548
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 14,255,876
(分配準備積立金)	3,449,321
元本等合計	38,353,672
純資産	*3 38,353,672
負債純資産合計	38,626,824

**(2)【中間損益及び剰余金計算書】**

〈単位:円〉

	第24期中間計算期間
	自 平成24年11月22日
	至 平成25年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	337,950
受取利息	1,755
有価証券売買等損益	10,292,436
営業収益合計	10,632,141
営業費用	
受託者報酬	17,577
委託者報酬	254,752
その他費用	823
営業費用合計	273,152
営業利益又は営業損失(△)	10,358,989
経常利益又は経常損失(△)	10,358,989
中間純利益又は中間純損失(△)	10,358,989
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	252,594
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△25,313,261
剰余金増加額又は欠損金減少額	950,990
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	950,990
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△14,255,876

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)		
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	52,609,548口	
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	14,255,876円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額	0.7290円
	(10,000口当たりの純資産額)	7,290円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

項目	期別	第24期中間計算期間末 （平成25年 5月21日現在）
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。	

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

	第24期中間計算期間末 （平成25年 5月21日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	54,663,047円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	2,053,499円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

**【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))】  
(1)【中間貸借対照表】**

(単位:円)

第24期中間計算期間末 (平成25年5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,987,420
株式	14,574,500
未収配当金	111,400
未収利息	5
流動資産合計	18,673,325
資産合計	18,673,325
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	7,820
未払委託者報酬	113,342
その他未払費用	340
流動負債合計	121,502
負債合計	121,502
純資産の部	
元本等	
元本	*1 34,566,021
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△16,014,198
(分配準備積立金)	2,640,590
元本等合計	18,551,823
純資産	*3 18,551,823
負債純資産合計	18,673,325

**(2)【中間損益及び剰余金計算書】**

〈単位:円〉

第24期中間計算期間  
自 平成24年11月22日  
至 平成25年5月21日

営業収益	
受取配当金	138,100
受取利息	1,457
有価証券売買等損益	5,848,700
営業収益合計	5,988,257
営業費用	
受託者報酬	7,820
委託者報酬	113,342
その他費用	340
営業費用合計	121,502
営業利益又は営業損失(△)	5,866,755
経常利益又は経常損失(△)	5,866,755
中間純利益又は中間純損失(△)	5,866,755
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△21,880,953
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△16,014,198

## ( 3 ) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	34,566,021口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 16,014,198円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.5367円 (10,000口当たりの純資産額 5,367円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。



（金融商品に関する注記）  
金融商品の時価に関する事項

項目	期別	第24期中間計算期間末 （平成25年 5月21日現在）
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。	

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第24期中間計算期間末 （平成25年 5月21日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	34,566,021円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))】  
 (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第24期中間計算期間末 (平成25年5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,543,019
株式	50,830,400
未収配当金	340,250
未収利息	7
流動資産合計	56,713,676
資産合計	56,713,676
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	22,835
未払委託者報酬	331,044
その他未払費用	1,080
流動負債合計	354,959
負債合計	354,959
純資産の部	
元本等	
元本	*1 293,403,638
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△237,044,921
(分配準備積立金)	19,029,114
元本等合計	56,358,717
純資産	*3 56,358,717
負債純資産合計	56,713,676

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	365,250
受取利息	2,254
有価証券売買等損益	22,817,310
その他収益	1
営業収益合計	23,184,815
営業費用	
受託者報酬	22,835
委託者報酬	331,044
その他費用	1,080
営業費用合計	354,959
営業利益又は営業損失(△)	22,829,856
経常利益又は経常損失(△)	22,829,856
中間純利益又は中間純損失(△)	22,829,856
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	385,740
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△270,584,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,095,435
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,095,435
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△237,044,921

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)		
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数		293,403,638口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	237,044,921円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額	0.1921円
	(10,000口当たりの純資産額)	1,921円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

期 別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	305,949,438円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	12,545,800円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE (非鉄、ガラス・土石等))】  
【(1)【中間貸借対照表】】

(単位:円)

	第24期中間計算期間末 (平成25年 5 月21日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,711,407
株式	21,362,000
未収入金	2,086,807
未収配当金	157,200
未収利息	6
流動資産合計	28,317,420
資産合計	28,317,420
負債の部	
流動負債	
未払金	1,809,341
未払解約金	157,784
未払受託者報酬	10,988
未払委託者報酬	159,266
その他未払費用	500
流動負債合計	2,137,879
負債合計	2,137,879
純資産の部	
元本等	
元本	*1 79,478,899
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 53,299,358
(分配準備積立金)	1,196,890
元本等合計	26,179,541
純資産	*3 26,179,541
負債純資産合計	28,317,420

**(2)【中間損益及び剰余金計算書】**

（単位：円）

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年5月21日
営業収益	
受取配当金	199,200
受取利息	1,741
有価証券売買等損益	8,205,855
営業収益合計	8,406,796
営業費用	
受託者報酬	10,988
委託者報酬	159,266
その他費用	500
営業費用合計	170,754
営業利益又は営業損失(△)	8,236,042
経常利益又は経常損失(△)	8,236,042
中間純利益又は中間純損失(△)	8,236,042
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	45,044
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△61,875,829
剰余金増加額又は欠損金減少額	385,473
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	385,473
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△53,299,358

## ( 3 ) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	79,478,899口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 53,299,358円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.3294円 (10,000口当たりの純資産額 3,294円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。



## （重要な後発事象に関する注記）

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5 月21日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第24期中間計算期間末 （平成25年 5月21日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	79,977,112円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	498,213円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))】  
【(1)【中間貸借対照表】】

(単位:円)

	第24期中間計算期間末 (平成25年5月21日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,622,671
株式	33,720,100
未取配当金	237,900
未取利息	5
流動資産合計	38,580,676
資産合計	38,580,676
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	15,087
未払委託者報酬	218,663
その他未払費用	696
流動負債合計	234,446
負債合計	234,446
純資産の部	
元本等	
元本	*1 45,168,958
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△6,822,728
(分配準備積立金)	5,631,050
元本等合計	38,346,230
純資産	*3 38,346,230
負債純資産合計	38,580,676

**(2)【中間損益及び剰余金計算書】**

(単位:円)

	第24期中間計算期間
	自 平成24年11月22日
	至 平成25年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	248,200
受取利息	1,743
有価証券売買等損益	14,770,524
営業収益合計	15,020,467
営業費用	
受託者報酬	15,087
委託者報酬	218,663
その他費用	696
営業費用合計	234,446
営業利益又は営業損失(△)	14,786,021
経常利益又は経常損失(△)	14,786,021
中間純利益又は中間純損失(△)	14,786,021
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	21,454
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△21,776,232
剰余金増加額又は欠損金減少額	188,937
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	188,937
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△6,822,728

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	45,168,958口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 6,822,728円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.8490円 (10,000口当たりの純資産額 8,490円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
項目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## (重要な後発事象に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	45,564,287円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	395,329円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG (電機、精密))】  
(1)【中間貸借対照表】

〈単位:円〉

	第24期中間計算期間末 (平成25年 5 月21日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	5,154,394
株式	56,228,600
未収配当金	314,308
未収利息	6
流動資産合計	61,697,308
資産合計	61,697,308
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	25,516
未払委託者報酬	369,863
その他未払費用	1,217
流動負債合計	396,596
負債合計	396,596
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	*1 100,571,255
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 39,270,543
(分配準備積立金)	4,629,313
元本等合計	61,300,712
純資産	*3 61,300,712
負債純資産合計	61,697,308

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第24期中間計算期間  
自 平成24年11月22日  
至 平成25年5月21日

営業収益	
受取配当金	360,808
受取利息	1,680
有価証券売買等損益	22,444,324
営業収益合計	22,806,812
営業費用	
受託者報酬	25,516
委託者報酬	369,863
その他費用	1,217
営業費用合計	396,596
営業利益又は営業損失(△)	22,410,216
経常利益又は経常損失(△)	22,410,216
中間純利益又は中間純損失(△)	22,410,216
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	504,644
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△64,357,585
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,181,470
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,181,470
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△39,270,543

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)		
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	100,571,255口	
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 39,270,543円	
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.6095円 (10,000口当たりの純資産額 6,095円)	

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

項目	期別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。	

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	105,801,574円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	5,230,319円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH (商業、サービス等))】  
 (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第24期中間計算期間末  
 (平成25年5月21日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,115,331
株式	35,105,650
未収配当金	252,472
未収利息	6
流動資産合計	40,473,459
資産合計	40,473,459
負債の部	
流動負債	
未払解約金	353,896
未払受託者報酬	17,272
未払委託者報酬	250,346
その他未払費用	810
流動負債合計	622,324
負債合計	622,324
純資産の部	
元本等	
元本	*1 59,563,322
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 19,712,187
(分配準備積立金)	7,225,675
元本等合計	39,851,135
純資産	*3 39,851,135
負債純資産合計	40,473,459

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

〈単位:円〉

	第24期中間計算期間
	自 平成24年11月22日
	至 平成25年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	320,422
受取利息	1,765
有価証券売買等損益	12,882,531
その他収益	5
営業収益合計	13,204,723
営業費用	
受託者報酬	17,272
委託者報酬	250,346
その他費用	810
営業費用合計	268,428
営業利益又は営業損失(△)	12,936,295
経常利益又は経常損失(△)	12,936,295
中間純利益又は中間純損失(△)	12,936,295
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	152,038
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 33,072,517
剰余金増加額又は欠損金減少額	576,073
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	576,073
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 19,712,187

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	59,563,322口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 19,712,187円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.6691円 (10,000口当たりの純資産額 6,691円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価に関する事項

項目	期別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

## （重要な後発事象に関する注記）

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。	

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	60,619,258円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	1,055,936円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第24期中間計算期間末 (平成25年5月21日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,516,605
株式	92,436,950
未収配当金	876,100
未収利息	11
流動資産合計	101,829,666
資産合計	101,829,666
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	42,331
未払委託者報酬	613,810
その他未払費用	2,061
流動負債合計	658,202
負債合計	658,202
純資産の部	
元本等	
元本	*1 451,982,578
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 350,811,114
(分配準備積立金)	21,190,901
元本等合計	101,171,464
純資産	*3 101,171,464
負債純資産合計	101,829,666

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

〈単位:円〉

	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年5月21日
営業収益	
受取配当金	876,100
受取利息	2,200
有価証券売買等損益	38,414,933
営業収益合計	39,293,233
営業費用	
受託者報酬	42,331
委託者報酬	613,810
その他費用	2,061
営業費用合計	658,202
営業利益又は営業損失(△)	38,635,031
経常利益又は経常損失(△)	38,635,031
中間純利益又は中間純損失(△)	38,635,031
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,008,959
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△401,655,304
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,526,431
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,526,431
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,308,313
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,308,313
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△350,811,114

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	451,982,578口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 350,811,114円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.2238円 (10,000口当たりの純資産額 2,238円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価に関する事項

期 別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。



## （重要な後発事象に関する注記）

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	466,912,513円
期中追加設定元本額	5,454,250円
期中一部解約元本額	20,384,185円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第24期中間計算期間末  
(平成25年5月21日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	194,693
流動資産合計	194,693
資産合計	194,693
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2
未払委託者報酬	33
流動負債合計	35
負債合計	35
純資産の部	
元本等	
元本	*1 195,462
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△804
(分配準備積立金)	28
元本等合計	194,658
純資産	*3 194,658
負債純資産合計	194,693

**(2)【中間損益及び剰余金計算書】**

(単位:円)

	第24期中間計算期間
	自 平成24年11月22日
	至 平成25年 5 月21日
営業収益	
受取利息	7
営業収益合計	7
営業費用	
受託者報酬	2
委託者報酬	33
営業費用合計	35
営業利益又は営業損失<△>	△28
経常利益又は経常損失<△>	△28
中間純利益又は中間純損失<△>	△28
期首剰余金又は期首欠損金<△>	△776
中間剰余金又は中間欠損金<△>	△804

## ( 3 ) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	195,462口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 804円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.9959円 (10,000口当たりの純資産額 9,959円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第24期中間計算期間末 (平成25年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第24期中間計算期間 自 平成24年11月22日 至 平成25年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第24期中間計算期間末 （平成25年 5月21日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	195,462円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

【純資産額計算書】（平成25年6月28日現在）

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産総額	239,101,215 円
負債総額	391,601 円
純資産総額（ - ）	238,709,614 円
発行済数量	671,912,438 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3553 円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産総額	35,606,338 円
負債総額	59,444 円
純資産総額（ - ）	35,546,894 円
発行済数量	52,609,548 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6757 円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産総額	17,063,217 円
負債総額	28,284 円
純資産総額（ - ）	17,034,933 円
発行済数量	34,917,075 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.4879 円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産総額	48,249,952 円
負債総額	618,482 円
純資産総額（ - ）	47,631,470 円
発行済数量	291,242,479 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1635 円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産総額	22,810,069 円
負債総額	39,451 円
純資産総額（ - ）	22,770,618 円
発行済数量	79,478,899 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2865 円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産総額	33,504,281 円
負債総額	57,420 円
純資産総額（ - ）	33,446,861 円
発行済数量	45,168,958 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7405 円

## セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

資産総額	55,743,889 円
負債総額	94,409 円
純資産総額( - )	55,649,480 円
発行済数量	100,422,379 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.5542 円

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

資産総額	37,285,149 円
負債総額	61,594 円
純資産総額( - )	37,223,555 円
発行済数量	58,508,658 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.6362 円

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

資産総額	89,664,443 円
負債総額	275,775 円
純資産総額( - )	89,388,668 円
発行済数量	448,665,732 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.1992 円

## セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーボール))

資産総額	194,658 円
負債総額	5 円
純資産総額( - )	194,653 円
発行済数量	195,462 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.9959 円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

## 1【委託会社等の概況】

（平成25年6月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

## (2) 委託会社の機構

## 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

## 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。



平成25年6月末日現在、当社は、254本の証券投資信託（単位型株式投資信託32本、追加型株式投資信託158本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託48本）の運用を行っており、純資産総額は12,829億円（親投資信託を除く。）です。

### 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
科 目	千円	千円	千円	千円
( 資 産 の 部 )				
流動資産				
現金預金		5,829,748		6,106,221
有価証券		3,298,206		3,199,988
未収委託者報酬		582,010		743,347
未収運用受託報酬		26,297		148,616
未収投資助言報酬		5,637		5,609
前払費用		34,096		30,946
未収収益		264		121
繰延税金資産		63,345		59,846
その他の流動資産		865		2,899
流動資産合計		9,840,470		10,297,596
固定資産				
有形固定資産		175,209		144,072
建物	36,865		30,613	
器具備品	138,344		113,458	
無形固定資産		2,681		2,364
ソフトウェア	559		242	
電話加入権	2,122		2,122	
投資その他の資産		2,069,959		3,268,958
投資有価証券	1,302,277		1,485,543	
親会社株式	644,952		1,633,632	
長期差入保証金	150,350		138,067	
その他	29,225		29,225	
繰延税金資産	50,664			
貸倒引当金	17,510		17,510	
投資損失引当金	90,000			
固定資産合計		2,247,851		3,415,395
資産合計		12,088,322		13,712,992

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
( 負 債 の 部 )				
流動負債				
預り金		9,102		20,437
前受投資助言報酬		2,423		
未払金		373,562		460,362
未払収益分配金	69		60	
未払償還金	3,795		3,795	
未払手数料	283,314		352,362	
その他未払金	86,383		104,144	
未払費用		244,251		277,360
未払法人税等		120,129		135,348
未払消費税等		24,817		41,206
賞与引当金		119,240		
流動負債合計		893,527		934,715
固定負債				
退職給付引当金		103,572		253,736
役員退職慰労引当金		27,160		29,850
繰延税金負債				329,085
資産除去債務		31,632		32,175
長期未払金				15,683
固定負債合計		162,365		660,531
負債合計		1,055,892		1,595,246
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,387,988		9,729,121
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				
別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,489,496		3,830,629	
株主資本合計		10,954,488		11,295,621
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		77,941		822,124
評価・換算差額等合計		77,941		822,124
純資産合計		11,032,429		12,117,745
負債純資産合計		12,088,322		13,712,992

## ( 2 ) 【損益計算書】

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
委託者報酬		9,376,702		9,375,527
運用受託報酬		46,228		172,528
投資助言報酬		18,232		17,281
営業収益計		9,441,163		9,565,338
営業費用				
支払手数料		5,120,825		5,049,257
広告宣伝費		197,828		245,879
公告費		1,861		250
受益権管理費		11,275		11,634
調査費		1,284,694		1,205,647
調査費	217,345		284,730	
委託調査費	1,067,349		920,917	
委託計算費		218,981		223,541
営業雑経費		224,765		224,886
通信費	46,975		48,257	
印刷費	166,251		152,770	
諸経費			12,246	
協会費	8,409		8,351	
諸会費	3,129		3,261	
営業費用計		7,060,232		6,961,096
一般管理費				
給料		1,106,058		1,230,336
役員報酬	124,707		153,361	
給料・手当	895,319		1,076,974	
賞与	86,032			
交際費		18,762		18,065
寄付金		39,015		41,841
旅費交通費		53,988		48,965
租税公課		18,505		22,377
不動産賃借料		200,615		193,493
賞与引当金繰入		119,240		
退職給付費用		23,022		152,263
役員退職慰労引当金繰入		4,790		5,870
固定資産減価償却費		44,407		36,468
諸経費		340,584		285,230
一般管理費計		1,968,991		2,034,913
営業利益		411,940		569,328

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業外収益				
受取配当金	*1	19,049		18,795
有価証券利息		4,056		3,326
受取利息		1,442		1,294
約款時効収入		131		13
賞与引当金戻入				17,239
雑益		45,964		365
営業外収益計		70,644		41,035
営業外費用				
時効後返還金		1,550		962
信託財産負担金		327		795
固定資産除却損	*2	138		15
雑損		47		35
営業外費用計		2,063		1,808
経常利益		480,521		608,554
特別利益				
投資有価証券売却益		30,950		54,630
投資有価証券償還益				30,325
特別利益計		30,950		84,955
特別損失				
投資有価証券売却損		32,200		
投資有価証券償還損				32,247
投資有価証券評価損	*3			32,860
貸倒引当金繰入		3,000		
特別損失計		35,200		65,108
税引前当期純利益		476,271		628,401
法人税、住民税及び事業税	252,318		280,782	
法人税等調整額	23,951	228,366	26,513	254,268
当期純利益		247,904		374,132

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 )
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,274,591	3,489,496
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	3,489,496	3,830,629
利益剰余金合計		
当期首残高	9,173,083	9,387,988
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	9,387,988	9,729,121

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,739,583	10,954,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	10,954,488	11,295,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
純資産合計		
当期首残高	10,770,153	11,032,429
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,370	744,183
当期変動額合計	262,275	1,085,315
当期末残高	11,032,429	12,117,745

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年 器具備品 4～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## [会計方針の変更等]

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

## 1. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## [表示方法の変更]

従来、「投資助言報酬」については、営業収益の「運用受託報酬」に計上してはありましたが、当事業年度より事業運営の実態をより適切に表示するために区分掲記しております。



## [追加情報]

## (退職給付引当金)

当社は、当事業年度より退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額87,114千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は8,010千円であり、未移換額は当事業年度末日において、23,521千円であり、その他未払金（流動負債）に7,837千円、長期未払金（固定負債）に15,683千円を計上しております。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 43,586 千円	建物 49,838 千円
器具備品 133,977 千円	器具備品 160,968 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円	*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 15 千円
	*3 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## (2)配当に関する事項

## 配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## (2)配当に関する事項

## 配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また、長期差入保証金はそのほとんどが当社の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。また、未収運用受託報酬は投資一任契約の契約先から当社が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)未収運用受託報酬	26,297	26,297	
(5)投資有価証券	600,316	600,316	
(6)親会社株式	644,952	644,952	
(7)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(8)未払法人税等	120,129	120,129	

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)未収運用受託報酬	148,616	148,616	
(5)投資有価証券	936,443	936,443	
(6)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(7)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(8)未払法人税等	135,348	135,348	

## （注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、（7）未払金（未払手数料）、（8）未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（5）投資有価証券、（6）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	701,961	549,100
長期差入保証金	150,350	138,067

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

## （注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
未収運用受託報酬	26,297			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,736,262	397,716	2,960	

## 当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
未収運用受託報酬	148,616			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,198,173	568,739	4,720	

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	(単位：千円)
				差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
	社債			
	その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	579,654	579,678	23
	社債			
	その他			
	(3) その他	290,205	302,044	11,839
	小計	878,895	894,073	15,177
	合計	4,543,474	4,422,762	120,712

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	(単位：千円)
				差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,699,445	2,698,898	546
	社債			
	その他			
	(3) その他	341,998	291,226	50,772
	小計	4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,853	299,880	27
	社債			
	その他			
	(3) その他	534,951	587,088	52,136
	小計	834,804	886,969	52,164
	合計	5,770,063	4,495,405	1,274,658

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額	（単位：千円）	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額	（単位：千円）	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は当事業年度より大幅な変更を行い、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
退職給付債務（千円）	103,572	429,752
(1) 年金資産（千円）		205,027
(2) 退職給付引当金（千円）	103,572	253,736
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）		29,011

（注）当社は前事業年度においては、退職給付債務の算定方法を簡便法により計算する方法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	16,397	40,010
(2) 利息費用(千円)		4,812
(3) 原則法への変更による費用処理額(千円)(注)2		87,114
(4) 期待運用収益(千円)		616
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)		10,118
(6) 退職給付費用(千円)	16,397	141,437
(7) その他(千円)(注)3	6,625	10,825

- (注) 1. 前事業年度は簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
 2. 当事業年度の期首において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより生じたものであり、一般管理費として一括費用処理しております。  
 3. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0.99%

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,311 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,768 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,641 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,231 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,216 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,674 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,002 千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,217 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,950 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">11,229 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,184 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>200,427 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">28,908 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,445 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,063 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>86,417 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 114,009千円</p>	賞与引当金	45,311 千円	退職給付引当金	36,768 千円	役員退職慰労引当金	9,641 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	貸倒引当金	6,216 千円	その他有価証券評価差額金	5,674 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円	未払広告宣伝費	29,217 千円	投資損失引当金	31,950 千円	資産除去債務	11,229 千円	その他	18,184 千円	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>200,427 千円</b>	負ののれん償却額	28,908 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円	その他	9,063 千円	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>86,417 千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,076 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,596 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,231 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,216 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,211 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,002 千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,193 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">11,422 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,324 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>210,276 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">471,745 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,770 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>479,516 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 269,239千円</p>	賞与引当金	千円	退職給付引当金	90,076 千円	役員退職慰労引当金	10,596 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	貸倒引当金	6,216 千円	その他有価証券評価差額金	19,211 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円	未払広告宣伝費	42,193 千円	投資損失引当金	千円	資産除去債務	11,422 千円	その他	24,324 千円	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>210,276 千円</b>	負ののれん償却額	千円	その他有価証券評価差額金	471,745 千円	その他	7,770 千円	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>479,516 千円</b>
賞与引当金	45,311 千円																																																																
退職給付引当金	36,768 千円																																																																
役員退職慰労引当金	9,641 千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円																																																																
貸倒引当金	6,216 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,674 千円																																																																
投資有価証券評価損	3,002 千円																																																																
未払広告宣伝費	29,217 千円																																																																
投資損失引当金	31,950 千円																																																																
資産除去債務	11,229 千円																																																																
その他	18,184 千円																																																																
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>200,427 千円</b>																																																																
負ののれん償却額	28,908 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	48,445 千円																																																																
その他	9,063 千円																																																																
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>86,417 千円</b>																																																																
賞与引当金	千円																																																																
退職給付引当金	90,076 千円																																																																
役員退職慰労引当金	10,596 千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円																																																																
貸倒引当金	6,216 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	19,211 千円																																																																
投資有価証券評価損	3,002 千円																																																																
未払広告宣伝費	42,193 千円																																																																
投資損失引当金	千円																																																																
資産除去債務	11,422 千円																																																																
その他	24,324 千円																																																																
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>210,276 千円</b>																																																																
負ののれん償却額	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	471,745 千円																																																																
その他	7,770 千円																																																																
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>479,516 千円</b>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	還付法人税等	2.7%	その他	1.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.9%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>40.5%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		還付法人税等		その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.5%</b>																												
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%																																																																
還付法人税等	2.7%																																																																
その他	1.1%																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.9%</b>																																																																
法定実効税率	38.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正																																																																	
還付法人税等																																																																	
その他	0.6%																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.5%</b>																																																																
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																	

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高(千円)	10,933	31,632
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	20,282	
時の経過による調整額(千円)	416	543
期末残高(千円)	31,632	32,175

## （セグメント情報等）

## 1. セグメント情報

## （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンド の募集取扱 役員の出向 4名	支払手数料 の支払 (注2)	3,450,056	未払 手数料	181,880

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンド の募集取扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,109,435	未払 手数料	201,400

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	13,372円64銭	1株当たり純資産額	14,688円17銭
1株当たり当期純利益金額	300円49銭	1株当たり当期純利益金額	453円49銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	247,904	374,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	247,904	374,132
普通株式の期中平均株式数 (株)	825,000	825,000

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,032,429	12,117,745
純資産の部から控除する合計額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,032,429	12,117,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	825,000	825,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を損ねるため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### （1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

##### （2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

## (1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成24年9月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2)「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成24年9月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車）」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車）」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密）」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密）」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融）」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融）」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月4日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成24年11月22日から平成25年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成25年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月22日から平成25年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文  
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。